第472回:最近の腐敗追放運動

今年の3月9日、中国最高人民検察院の曹建明検察長は、北京で開催された全国人民代表大会で活動報告を行い、第1次習近平政権、即ち2012年11月~17年10月までの5年間で、横領収賄等で立件した汚職官僚が25.4万人超だったと発表し、習近平指導部の反腐敗運動の成果をアピールした。

胡錦涛政権下で最高指導部の一角を占めていた周永康や、重慶市トップだった孫政才・前同市党委書記ら、立件された閣僚級以上の幹部は 120 人、内 105 人を起訴したとした。世界に誇れるのか、みっともないのか、よくわからない・・凄い"ビッグデータ"ではあることだけは間違いないが。

規制緩和が遅々として進まない中国において、(極端に云えば)全てが要許可事項であり、プロジェクトを 予定通りに進めるためには官庁との友好的な関係構築が必要となり、そこに賄賂が必要悪として登場する。 賄賂の送り先は医者(外科手術のお願い)、学校の教師(内申書の水増し)など枚挙に遑がない。

10 月 8 日に経済日報が失脚幹部につき更に細かいデータを報道しており、第 1 次習近平政権において「落馬(=失脚)」報道のあった「**省部級以上的官員**※」は 145 名となった。

※(党中央宣伝部・組織部などの)党中央機関、(広東省、河北省などの)地方、(外交部・財政部などの)中央官庁のトップの中で「閣僚待遇」を受けている官僚。(たとえば)「上海市」のような重要組織では、市の序列4位の副市長クラスでも閣僚級の扱いを受けるケースもある

この 145 人の奸賊悪漢の内、筆者の計算では 19 名が(上級の)党中央委員、16 名が中央委員候補 3 名が規検委委員という豪華な顔ぶれ。第 1 次習政権で誕生した 366 名の中央委員/候補委員のうち、約 1 割が失脚したことになる・・いとまことにおどろおどろし。

習政権は昨年10月の第19回党大会で第1次5年を満了し、第2次政権に突入した。習総書記を「中核」とするチャイナ・セブンは習近平主席(党総書記)と李克強首相を除く5人が引退し、これまで腐敗追放運動を取り仕切ってきた魔王のごとき王岐山・規検委書記が(党から)引退し、後釜に陝西方言の強い趙楽際という地味な人物が就任した。

1957 年生まれで、習氏より 4 歳若い同氏は、中央幹部の中では若手に属し、かつ習政権で「党中央組織部長」という党人事を管掌する重職に就いていたから、たしかに注目株ではあったのだが、北京大学時代を除けば一貫して生まれ故郷の青海省(文化果つるところとまでは云わないが、中国で間違いなく3 本の指に入るド田舎)勤務が続き、最後は省トップの省委書記にまで登り詰め、2007 年に初めて転勤した先が習近平氏の故郷である陝西省であった。

このとき習氏は最高指導部入りを果たしたばかりで、チャイナ・ナインの序列6位。7位が李克強氏であり、このとき5年後(2012年)のトップは、習・李の「若手2強」にほぼ絞られていた。

ここで慎重な性格の趙楽際(陝西省党委書記)が勝負に出る。習氏の父親で 2002 年に亡くなり陝西省の 冨平県に埋葬されていた元老・習仲勲(元副首相)のお墓を改造するように命じ、その結果完成した習仲勲 記念館の面積は約7千平米、専用道路と駐車場等を含めると総面積2万平米超。敷地の南に小川が流れ、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。



北に山々が聳える美しい景観・・要は墓を直したのではなく、習王朝の"陵墓"を営造したのだ。

習氏の母親や兄弟姉妹は皆健在であり、これに習近平一族は大感激、趙楽際氏の前途はこれにて約束 されたと中国人の多くはそう信じている。

昨秋の党大会で、趙楽際氏はチャイナ・セブンのなかで序列は 6 位だが、腐敗追放の検非違使役として 首相に匹敵する権力を手に入れた。

しかし趙氏は、最高指導部に登り詰めても地味な性格は変わらないようで、規検委書記就任後もメディア や公の場への露出は少なく、また彼が規検委トップとなって約1年が経過したが、この間に失脚報道された 閣僚級幹部は 23 名しかいない。しかも失脚幹部数が減少しただけでなく、以前と比べ「小粒」しか引っ掛か っていない。なぜトラ退治の勢いが後退したのか。

拘束された 23 名の内、4 人は中央委員と中央委員だが、全て「前職」の中央委員であり、現役の幹部は 一人もいない。長期間にわたる内偵の結果、「有罪」の可能性が高いので、昨秋の党大会で中央委員から 降ろされた人物が、第2次政権に引継がれて、今般失脚したとすれば、それは前任者の手柄だ。

これをどう理解すべきか。①規検委の権限が弱体化したのか、それとも②前任の王岐山(現国家副主席) の摘発が凄まじ過ぎて、「何年も先の需要まで先食いして」巨悪を一網打尽にしてしまった結果、雑魚しか残 っていないのか、はたまた③習政権がこれまでの摘発のやり過ぎと、その復讐を恐れ、悪人退治に及び腰 になっているのか。結論として、その3つの要素が複雑に絡み合った摘発状況のようだ。

だから最近は政界から摘発対象を変え、中国映画界のスーパースター范氷氷(ファン・ビンビン)の脱税 を摘発するなど庶民の特権階級に対する怨嗟のガス抜きを図ろうとしているように見える。中国の税務当局 は映画・テレビ業界の関係者らに対し、2016 年以降の納税額を検証の上、適正申告となっていない場合は 不足分を自主納付するよう求めている。「自首」すれば罪一等を減じると云う訳だ・・いとさうざうし。

直近の話題では警察官僚から国際刑事警察機構に出向して仏リヨン在住の孟宏偉・総裁の中国出張⇒ 消息不明⇒身柄拘束⇒辞表提出事件がビックリ。海外に高飛びした中国人犯罪者の捜索や摘発等を期待 されインターポールに出向した人物が汚職で捕まるようではシャレにもならぬ・・かたはらいたし。

でも孟氏は公安のプロ、万が一に備え夫人と符丁を交わしていたようだ。彼から最後に届いたスマホ上 のメッセージ「等我電(ボクの電話を待って)」の最後の絵文字はナイフ・・さすがにおそろしくおぼゆ。(了) 文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年10月9日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、 三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学 同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職 著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等



最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

- (1) 株式の手数料等およびリスクについて
- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420%(税込み)、最低 3,240 円(税込み)(売却約定代金 が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額)の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8640%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。 外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および 為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、 本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320%(税込み)、最 低 2,700 円(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株 価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれ があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券 等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

